

第七期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 に向けたアンケート調査結果（速報値）について

1. 調査の目的

平成 30 年度から平成 32 年度までを計画期間とする第七期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、本市の高齢者（要介護（要支援）認定者や一般高齢者、サービス利用者・未利用者）の生活状況や今後のサービス利用意向を把握するとともに、介護事業所及び介護事業所で勤務する介護労働者の実態を調査したものである。また、在宅介護の実態についても被介護者、介護者の両者から調査を実施した。

調査方法や調査の実施概要は以下のとおりである。

2. 調査の概要

すべての調査は、各対象者から無作為抽出によって配布対象者を選定した。配布・回収は郵送による。

■ 調査の概要

| 調査種別 | 対象者 | 対象者数（人） | | 配布数（票） | 配布数合計（票） | 回収数（票） | 回収率（％） |
|--------------------------|---------------------------------------|---------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | | 要支援認定者 | 一般高齢者 | | | | |
| ① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 | 要支援認定者及び一般高齢者 | 2,877 | 35,642 | 1,000 | 3,000 | 2,059 | 68.6 |
| ② 介護保険サービス利用状況実態調査（利用者） | 要介護（要支援）認定者で、居宅介護サービスを利用している者 | 8,011 | | 1,000 | 1,000 | 530 | 53.0 |
| ③ 介護保険サービス利用状況実態調査（未利用者） | 要介護（要支援）認定者で、居宅介護サービスを利用していない者 | 1,230 | | 800 | 800 | 428 | 53.5 |
| ④ 介護サービス利用状況等調査 | 要介護認定者で、居宅介護サービスを利用している、または施設に入所している者 | 要介護 1・2 | 3,204 | 1,000 | 2,000 | 1,051 | 52.6 |
| | | 要介護 3以上 | 2,275 | 1,000 | | | |
| ⑤ 在宅介護実態調査 | 要介護（要支援）認定を受けた者 | 1,771 | | 1,200 | 1,200 | 638 | 53.2 |
| ⑥ 介護労働者の就業実態と就業意識調査 | 介護サービス事業所に勤務する介護労働者 | | | 3,204 | 3,204 | 1,417 | 44.2 |
| ⑦ 事業所における介護労働実態調査 | 帯広市内に所在する介護サービスを提供する事業者 | | | 111 | 111 | 71 | 64.0 |

※対象者数はすべての調査において平成 29 年 5 月末時点での数値。

なお、本資料の作成時点においては、調査票の入力作業が完了し、各種集計作業を進めている段階であるため、単純集計結果のみを掲載している。

3. 調査結果の概要

①から⑦の調査結果（速報値）は以下のとおりである。また、回答割合は端数処理により必ずしも合計が 100%とはならない。

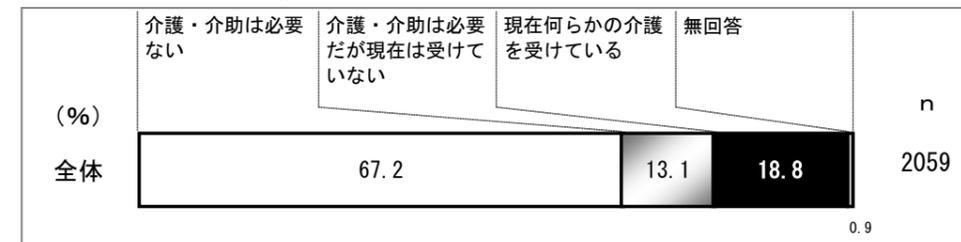
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

本調査は国から提供された調査票を基に本市独自の設問を追加して実施した。前回実施時の対象者から要介護認定者が除外されていることから、前回調査結果とは比較されない。

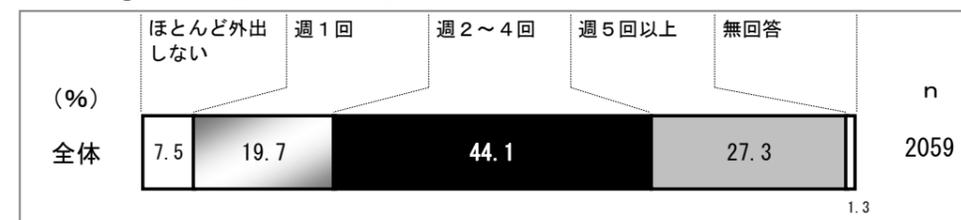
日常生活での介護・介助に必要な性について尋ねたところ、67.2%が「介護・介助は必要ない」と回答しており、7割弱の回答者が自立した生活を送っていることがうかがえる。

また、外出の頻度について尋ねたところ、91.1%が「週 1 回以上外出している」と回答しており、9割強の回答者が定期的な外出をしていることがわかる。一方で、「ほとんど外出しない」と回答したのは 7.5%であった。

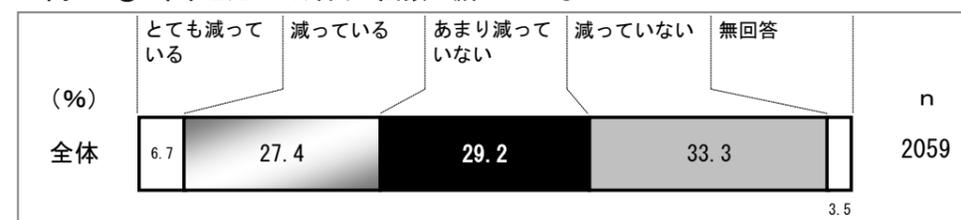
■ 問 7 日常生活での介護・介助の必要性



■ 問 10 ⑥ 週に 1 回以上の外出をするか



■ 問 10 ⑦ 昨年と比べて外出の回数が減っているか



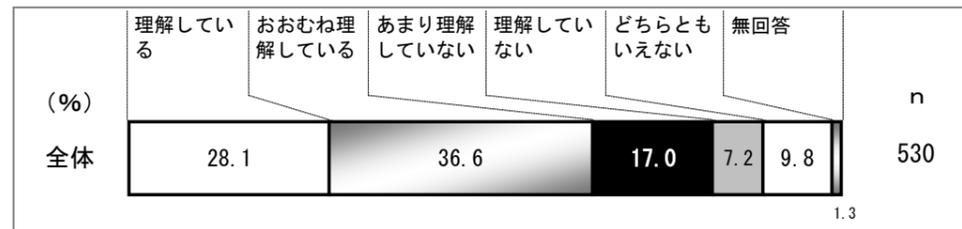
②介護保険サービス利用状況実態調査（利用者）

主たる介護者についての設問では、「子」が34.0%で最も多く、次いで「配偶者」が29.1%、「特に介護者はいない」が12.8%などとなっている。主たる介護者の状況については、「特に問題はない」が39.1%で最も多くなっているが、「介護者が高齢・病弱等」も32.7%となっており、介護者が高齢化や健康上の課題を感じていることがうかがえる。「仕事、子育てのため十分介護できない」は16.0%となった。

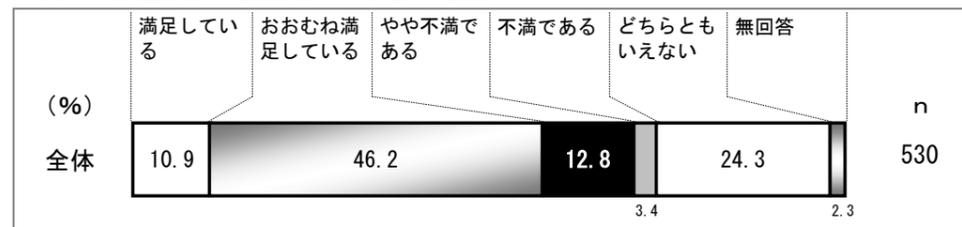
介護保険料や介護認定、サービス等に関する理解度を尋ねたところ、64.7%が“理解している”“おおむね理解している”と回答した。一方で“理解していない”“あまり理解していない”は24.2%となった。

さらに、介護保険制度全般に対する満足度は、“満足している”“おおむね満足している”が57.1%、“不満である”“やや不満である”が16.2%となった。

■ 問9 介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度



■ 問20 介護保険制度全般に対する満足度



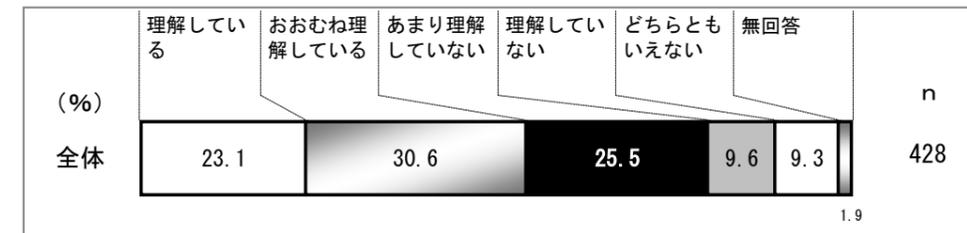
③介護保険サービス利用状況実態調査（未利用者）

主たる介護者についての設問では、「配偶者」が27.3%、「特に介護者はいない」が23.6%、「子」が22.0%などとなっている。サービス利用者を対象とした調査と比べて、配偶者による介護を受けている回答者が多いことがわかる。主たる介護者の状況については、「特に問題がない」が44.4%で最も多くなっている。一方、「介護者が高齢・病弱等」は29.7%となっており、サービス利用者を対象とした調査とほぼ同様の傾向を示している。「仕事、子育てのため十分介護できない」は10.9%となった。

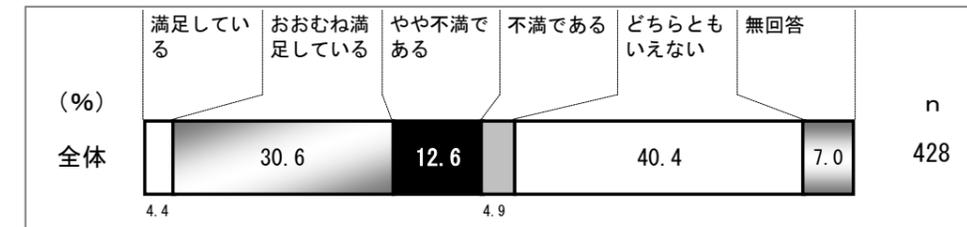
介護保険料や介護認定、サービス等に関する理解度を尋ねたところ、53.7%が“理解している”“おおむね理解している”と回答した。一方で“理解していない”“あまり理解していない”は35.1%となった。

介護保険制度全般に対する満足度は、“満足している”“おおむね満足している”が35.0%、“不満である”“やや不満である”が17.5%となっており、サービス利用者の満足度を下回る結果となっている。

■ 問9 介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度



■ 問20 介護保険制度全般に対する満足度



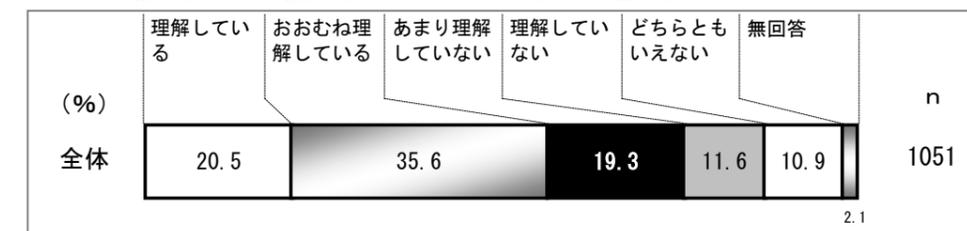
④介護サービス利用状況等調査

主たる介護者についての設問では、「子」が30.7%、「配偶者」が29.5%となっている。主たる介護者の状況については、「介護者が高齢・病弱等」が37.8%で最も多くなっており、介護者の高齢化や健康上の問題などが課題となっていることがわかる。また、「仕事、子育てのため十分介護できない」も17.5%となっている。

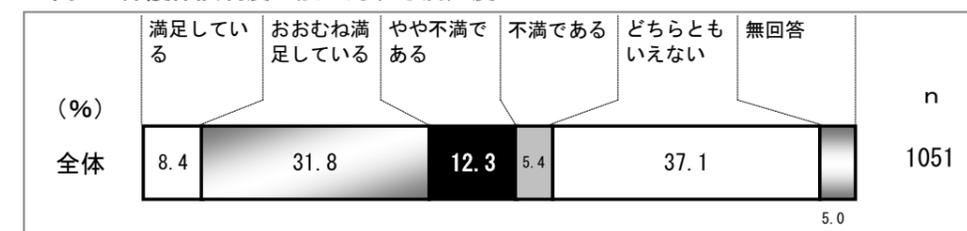
介護保険料や介護認定、サービス等に関する理解度を尋ねたところ、56.1%が“理解している”“おおむね理解している”と回答した。一方で“理解していない”“あまり理解していない”は30.9%となった。

介護保険制度全般に対する満足度は、“満足している”“おおむね満足している”が40.2%、“不満である”“やや不満である”が17.7%となった。

■ 問9 介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度



■ 問20 介護保険制度全般に対する満足度



⑤在宅介護実態調査

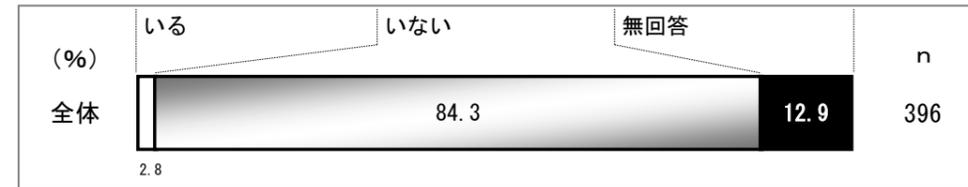
国から提供された調査票を基に、本市独自の設問を追加して実施した。

本市独自の設問として、ダブルケアについて回答者に尋ねたところ、以下のような結果となった。ダブルケアであることを認識している介護者は66.7%、認識していない介護者は24.4%であった。

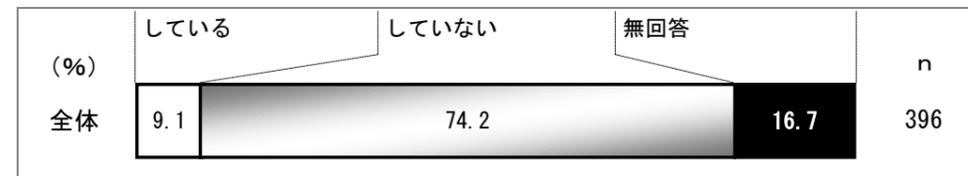
ダブルケアに必要な支援策として最も回答が多かったのは「介護サービスの拡充」(48.9%)であった。次いで「介護費用の負担軽減」(31.1%)、「ダブルケアの対応に関する手引書」(15.6%)などとなっている。

【ダブルケアに関する設問】

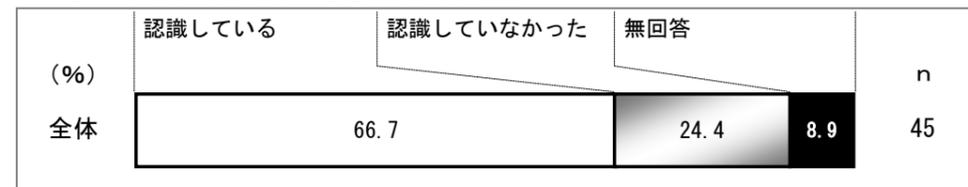
■ B-問 6 小学6年生までの子どもがいるか



■ B-問 7 複数の方の介護をしているか



■ B-問 8 ダブルケアという認識はしているか



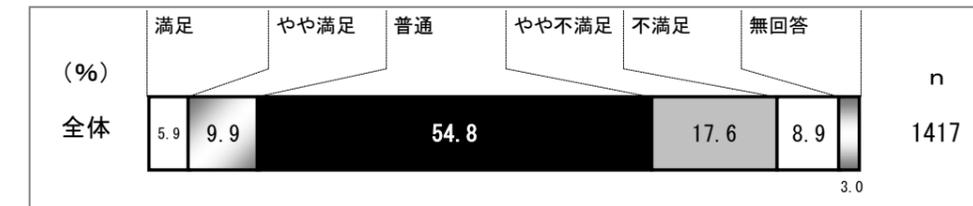
⑥介護労働者の就業実態と就業意識調査

職業生活全体に対する満足度について尋ねたところ、“満足”は15.8%であったのに対し、“不満足”は26.5%であった。

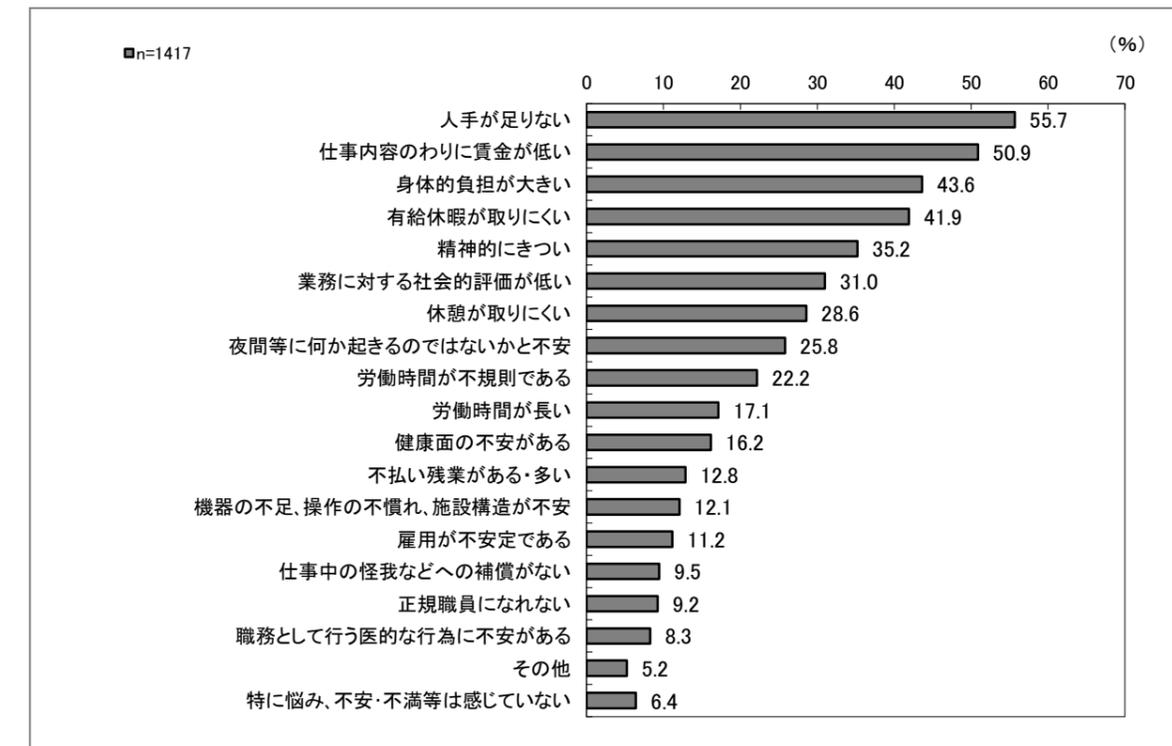
労働条件等についての悩み・不安・不満について尋ねたところ、「人手が足りない」が55.7%で最も多く、次いで「仕事内容のわりに賃金が低い」が50.9%、「身体的負担が大きい」が43.6%、「有給休暇が取りにくい」が41.9%などとなった。

なお、公益財団法人介護労働安定センターが実施している「平成27年度介護労働実態調査」の労働条件等への不満に対する回答も「人手が足りない」が50.9%、「仕事内容のわりに賃金が低い」が42.3%、「有給休暇が取りにくい」が34.6%、「身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)」が30.4%と、今回のアンケートと似た結果となっている。

■ 問 13 ⑫ 職業生活全体に対する満足度



■ 問 16-1 労働条件等についての悩み・不安・不満等



⑦事業所における介護労働実態調査

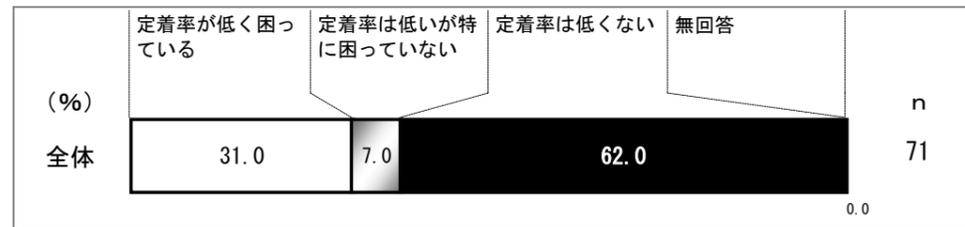
従業員の定着状況について尋ねたところ、31.0%が「定着率が低く困っている」と回答した。前回の調査(17.4%)と比較すると、低い定着率に悩む事業所は増加していることがうかがえる。

また、指定介護サービス事業を運営する上での問題点については、「今の介護報酬では十分な賃金を払えない」が60.6%で最も多く、次いで「人材の確保が難しい」(56.3%)、「サービスの書類作成が煩雑で時間に追われる」(43.7%)などとなっており、介護人材の慢性的な不足が続いていることがうかがえる。

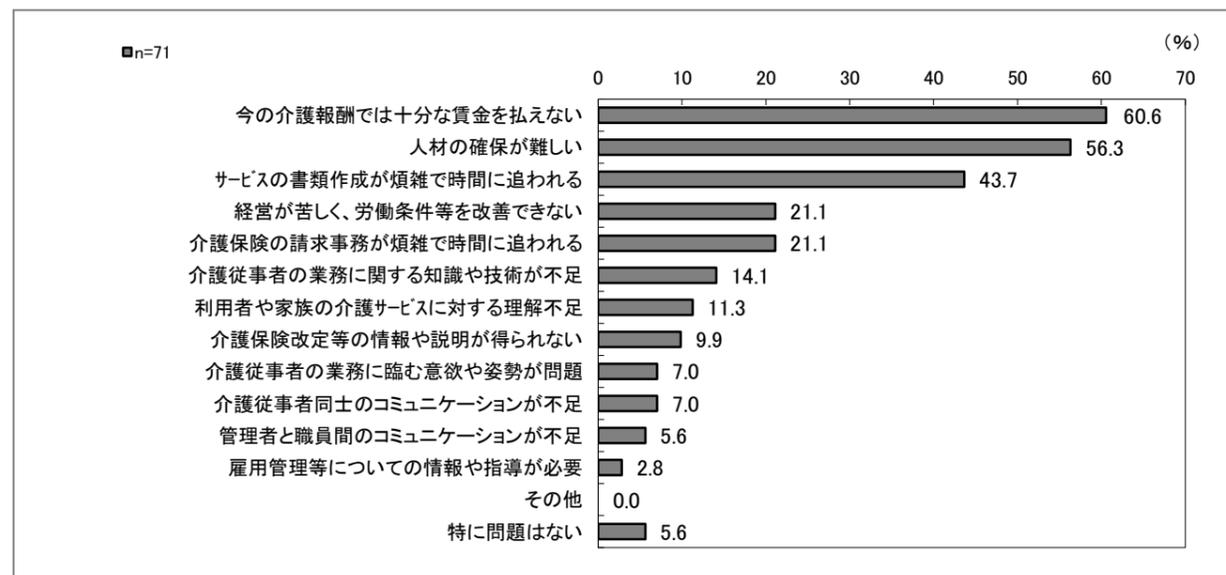
なお、公益財団法人介護労働安定センターが実施している「平成27年度事業所における介護労働実態調査結果」の労働条件等への不満に対する回答も「今の介護報酬では人材確保・定着のために十分な賃金を払えない」が53.8%と最も多い結果となっている。以降は「良質な人材の確保が難しい」53.6%、「経営が苦しく労働条件等を改善できない」が32.6%とつづく。

今後団塊世代が後期高齢者となり、介護保険事業への負担がさらに増加することが予測されることから、今後も引き続き介護人材の確保を進めていく必要がある。

■ 問 19 (1) 従業員の定着状況



■ 問 20 指定介護サービス事業を運営する上での問題点

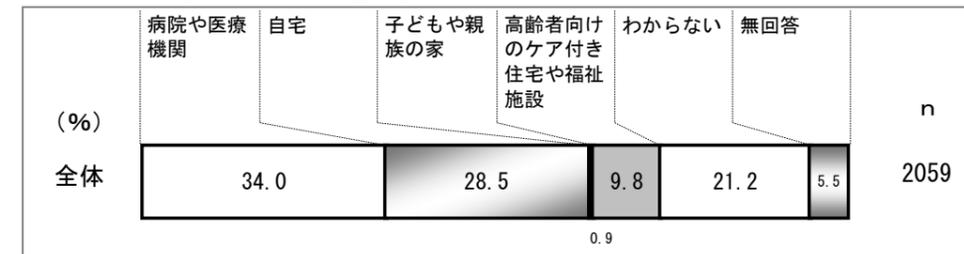


4. 最期を迎えたい場所について

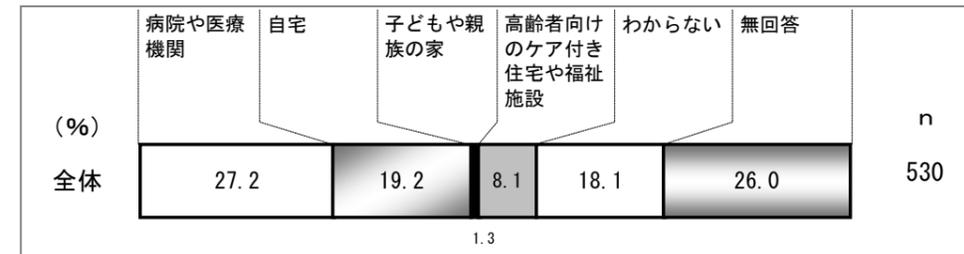
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、②介護保険サービス利用状況実態調査(利用者)、③介護保険サービス利用状況実態調査(未利用者)、④介護サービス利用状況等調査の4調査で、本市独自の設問として回答者に「どこで最期を迎えたいか」について尋ねた。

4調査すべてで「病院や医療機関」が最も多く、次いで「自宅」となっている(「わからない」及び「無回答」は除く)。①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と③介護保険サービス利用状況実態調査(未利用者)では、「病院や医療機関」が3割半ばとなっている。また、「自宅」が最も多いのは①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、28.5%となっている。いずれの調査でも、「高齢者向けのケア付き住宅や福祉施設」は1割弱となっている。

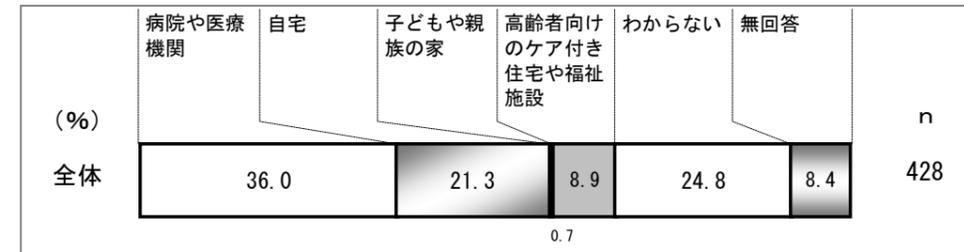
■ どこで最期を迎えたいか (①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)



■ どこで最期を迎えたいか (②介護保険サービス利用状況実態調査(利用者))



■ どこで最期を迎えたいか (③介護保険サービス利用状況実態調査(未利用者))



■ どこで最期を迎えたいか (④介護サービス利用状況等調査)

